

令和2年度 男女共同参画の視点からの
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査
報告書のポイント

令和3年3月

株式会社マーケティング・コミュニケーションズ

【調査概要】

1. 調査目的

2020年(令和2年)年明けから世界規模で流行し始めた新型コロナウイルス感染症拡大については、外出自粛や休業等による生活や雇用への影響等が懸念されている。一方で、これを契機にオンラインの活用が普及することにより、男女ともに新しい働き方の可能性がもたらされているとともに、男性の家事・育児等への参画を促す好機ともなっている。

本調査は、このような状況下で男女共同参画の視点からの政策課題を把握するため、新型コロナウイルス感染症の拡大が性別によって雇用や生活等に与えている影響の違い等について、調査・分析を実施することを目的とする。また、令和元年度の調査結果(「家事等と仕事のバランスに関する調査(2019年12月調査)」)との比較も行う。

※委託調査名は「令和2年度 男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症対策に関する調査」であるが、報告書名は「令和2年度 男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査報告書」とする。

2. 調査検討委員会

本調査の実施にあたっては、有識者からなる検討委員会を設置し、開催した。

氏名	所属
<主査> 筒井 淳也	立命館大学 産業社会学部 教授
永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部 准教授 家族・家計経済研究 センター長
池田 心豪	独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員

3. 調査方法・手順

調査方法	・インターネット・モニターに対するアンケート調査 (株式会社マーケティング・アプリケーションズの登録モニターが対象) ※回答モニターは令和元年度調査とは異なるモニターであり、パネル調査ではない
調査名	暮らしに関する調査
調査手順	回答者のうち、配偶者がいる方については、「回答モニターの配偶者」にも回答を依頼した。
調査期間	令和2年11月30日(月)~12月11日(金)

4. 調査対象

調査対象	国内在住のインターネット・モニター(20歳以上70歳未満)およびその配偶者 ※ただし、「回答者モニターの配偶者」の年齢については、その限りではない。
回収数	A:回答者本人票 6,679人 B:回答者の配偶者票 3,892人 合計(A+B):10,571人
サンプルの割付	平成27年国勢調査における世帯類型人口に基づき、割付を行った。ただし、令和元年度調査と同様に、特に協力率が低いと考えられる「男親もしくは女親と子供からなる世帯」については、割付を一定数下回る場合も許容することとした。

【調査結果のポイント】

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

1. 1日の時間の使い方(現在・2020年12月時点)

1 「仕事のある1日」の時間の使い方に変化が大きかったのは、**有業男女全体では共通で「育児時間」が20分程度増加**、一方**「仕事時間」は減少**。「家事時間」に大きな変化はなかった。

2 但し、「仕事のある1日」の有業男女における**トータルの「家事・育児時間」については、男性に対して女性は2倍以上と、バランスの悪さは変わらず**。

3 「仕事のない1日」でも同様に、「家事時間」に大きな変化はないが、「**育児時間」は有業女性で30分程度増加、有業男性では50分と大きく増加**。

- 令和元年度調査と比較し、仕事がある日の有業女性では、「仕事時間」は15分短くなり、「育児時間」は20分増加。仕事がある日の有業男性では、「仕事時間」が25分短くなり、「育児時間」は21分増加、「家事時間」は横ばい。仕事のある1日について、有業女性が、有業男性の2倍以上「家事・育児」に時間を割いている、という現状は大きく変わらないが、男性の育児参加時間は増加傾向。
- 仕事がない日の有業男女の傾向を見てみると、「家事時間」は男女とも±5分程度。一方、「育児時間」については、有業女性は29分増加、有業男性は51分と大きく増加。休日においても子供が外に遊びに行けず、家に滞在する時間が増えている事が予想される中、男性の休日における家事時間はそこまで伸びていないが、育児時間は大きな改善が見られた。

有業者全体 仕事のある1日 時間の使い方		今年度 調査	令和元年度 調査	増加・ 減少度	有業者全体 仕事のない1日 時間の使い方		今年度 調査	令和元年度 調査	増加・ 減少度
仕事時間	女性	7時間27分	7時間42分	-15分	家事時間	女性	3時間03分	3時間08分	-5分
	男性	8時間47分	9時間12分	-25分		男性	1時間42分	1時間37分	+5分
家事時間	女性	1時間59分	2時間03分	-4分	育児時間	女性	3時間05分	2時間36分	+29分
	男性	0時間50分	0時間52分	-2分		男性	2時間15分	1時間24分	+51分
育児時間	女性	1時間52分	1時間32分	+20分					
	男性	0時間53分	0時間32分	+21分					

2. 第一回緊急事態宣言時(2020年4-5月)とそれ以前の時間変化

1 有配偶の男女で共通で挙げたのは、「**家事時間の増加**」。
特に、「小3以下の子供がいる女性」での「**家事時間の増加**」実感が3割と高い。

2 小3以下の子供がいる家庭での「**育児時間増加**」実感は、**女性で3割**。→小3以下の子供がいる女性では「**家事も育児も増えた**」と3割の人が実感＝**最も負担が大きかった**と思われる。

3 反対に減ったのは、男女共通で「**仕事時間**」。
特に「**非正規雇用**」では、**男女共通で2割が「仕事時間が減った**」とした。

- 第一回緊急事態宣言時(2020年4-5月)とそれ以前(コロナ前)を比較して、時間の使い方に変化があったかどうかを聞いた結果、男女・配偶者有無・雇用形態に関わらず、「家事時間が増えた」とした人は10%以上。有業者については、「仕事時間が減った」とした人が、10%以上。
- 「家事時間」「育児時間」共に、「増えた」とした割合が高かったのは、「小3以下の子供がいる女性」で、どちらも3割増。対して、「小3以下の子供がいる男性」では、「家事時間」は25%が増加、「育児時間」は26%が増加となった。また、「家族と遊んだりくつろぐ時間」についても、「小3以下の子供がいる」男女共に、3割近くが「増えた」としており、家にいる時間が長くなることにより、育児時間や、家族とコミュニケーションをとる時間は増加したと言える。一方で、もともと男女で「家事時間」「育児時間」に倍近い差がある中で、「増えた」とする割合はそれでも女性の方が高い属性が多く、その差が埋まるほどの増加状況ではなかったことも窺える。

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

3. 現在の家事頻度・育児頻度(現在・2020年12月時点)

1 有配偶の男性での「**食事の準備**」「**食事の片づけ**」「**洗濯**」の「**ほぼ毎日・毎回する**」実施率は、有配偶の女性に対して30～50ポイント程度の差があり、女性の方が依然頻度が高い。

2 一方、令和元年度調査と比べると、小3以下の子供がいる男性の「**食事の準備・片づけ**」「**洗濯**」を「**全くしない**」とした率は5ポイント以上減少→**男性の家事参加率はやや上昇**。

3 小1～小3の末子がいる男性で、「**風呂に入れる**」「**寝かしつける**」実施率が**やや上昇**。但し**男性で「ほぼ毎日・毎回する」育児タスクで5割を超えるものがない**現状は変わらず。

- 有配偶の女性で「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えるものは、「食事の準備」73.0%、「食事の片づけ」70.3%、「洗濯」55.8%。有配偶の男性ではいずれの「ほぼ毎日・毎回する」実施率も20～30%程度と差が大きい。
- その中でも、小3以下の子供がいる男性では、令和元年度調査と比べると、「食事の準備」を全くしない人は39.7%→本年度調査では32.7%に減少、「食事の片づけ」を全くしない人は27.1%→本年度調査では20.7%に減少、「洗濯」を全くしない人は36.5%→30.9%に減少と、全くしない人が減少=家事参加率の上昇は窺えた。
- 育児についても、小1～小3の末子がいる男性で、「風呂に入れる」「寝かしつける」など、テレワーク等による勤務時間の減少や家にいる時間の増加も関係してか、特に夜に子供と接触する育児について、実施率の上昇が見受けられた。但し、全ての年齢の子供に対して、「ほぼ毎日・毎回する」と答えた育児タスクで5割を超えるものが男性にはない(女性では複数ある)現状は、本年度調査でも変わらなかった。

4. 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

1 有配偶者における**家事分担割合は「女性7割／男性3割」、小3以下の子供がいる有配偶者における育児分担割合は「女性7割／男性35%前後」と、令和元年度調査と同様の傾向**。

2 妻の勤務形態別に見ると、「**妻がフルタイム**」の家庭で、**家事・育児共に女性6割・男性4割と、最も男性の実施割合が高い**。一方「**妻が短時間勤務**」の男性では、**家事実施率が3割**。

3 有配偶者における**家事・育児分担満足度は、男女で18ポイント前後差があり、女性の方が満足度が低い傾向は変わらず**。但し、**家事・育児分担への満足度は男女とも昨年より微増**。



- 有配偶の女性では、家事分担割合は70.6% (令和元年度調査69.3%)、育児分担割合は69.6% (令和元年度調査71.3%)。有配偶の男性の家事分担割合は32.3% (令和元年度調査32.6%)、育児分担割合は36.1% (令和元年度調査35.0%)と、大きく家事・育児分担割合は変わらない。
- 妻の勤務形態別に家事・育児分担割合を見ると、「妻がフルタイム」の家庭で、家事については女性58.7%、男性37.2%、育児については女性60.0%、男性39.3%と、家事・育児共に凡そ「女性6割/男性4割」の比率と、男性の家事・育児参加率がまだ高い。一方、「妻が短時間勤務」の家庭では、家事については女性77.2%、男性28.0%、育児については女性74.3%、男性33.0%と、男性の家事・育児実施割合は凡そ3割程度と低い。
- 家事・育児分担への満足度は、女性で65%前後に対し、男性は8割強と、男女で18ポイント前後差がある。令和元年度調査と同様の傾向だが、男女とも昨年より家事・育児共に満足度は微増している。

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

5. 一回目の緊急事態宣言時(2020年4-5月)の心理状況

- 1 小3以下の子供がいる世帯では、「家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じた」は女性の方が18ポイント高く、「健康を守る責任が大きいと感じた」も女性が9ポイント高い。
- 2 配偶者無しの世帯では、「家計の先行きが不安に感じた」は、配偶者無しの女性で顕著に高く、配偶者無しの男性に比べて15ポイント以上高い。
- 3 雇用形態別に見てみると、非正規雇用の女性では「家計の先行きが不安に感じた」が高く、正規雇用の女性と比べても、同じ非正規雇用の男性と比べても、5ポイント以上高い。

第一回緊急事態宣言時の心理状況 ※何度もあった+時々あったの累計値		家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じたこと	健康を守る責任が大きすぎると感じたこと	家計の先行きが不安に感じたこと
小3以下の子供がいる世帯	女性	37.5%	34.1%	38.7%
	男性	19.8%	24.7%	35.9%
配偶者無しの世帯	女性	17.7%	26.5%	47.9%
	男性	9.4%	14.0%	32.8%
雇用形態別	正規雇用の女性	26.2%	26.3%	29.7%
	正規雇用の男性	13.6%	19.6%	30.6%
	非正規雇用の女性	25.4%	24.5%	35.4%
	非正規雇用の男性	11.8%	20.7%	28.8%

6. 今後の家事・育児へのニーズ

- 1 小3以下の子供がいる世帯での男女差を見ると、「配偶者にもっと子供の世話・家事をしてほしい」は女性の方が10ポイント以上高い。
- 2 妻がフルタイムの家庭では、男女共に「もっと家事に時間をかけたい」が2割前後、一方で「新しい時短家電などを導入したい」も2割と、時間のなかで家事効率化を望む考えが窺える。
- 3 妻が短時間勤務の家庭では、「配偶者にもっと家事をしてほしい」は女性が3割超に対し、男性は1割未満と、男女でのギャップがより大きい。

- 家事・育児へのニーズについての男女ギャップを見てみると、小3以下の子供がいる世帯の女性では、「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」35.5%（男性14.6%）、「配偶者にもっと家事をしてほしい」32.1%（男性15.9%）と差が大きく、女性の配偶者の家事・育児実施状況に対する不満が窺える。
- 対して、小3以下の子供がいる世帯の男性では、「自分の子供の世話の時間を増やしたい」27.4%、「もっと家事に時間をかけたい」16.6%と、まだ家事に比べると、育児の方が積極的に時間を増やしたい気持ちが強い。
- 妻がフルタイムの家庭での傾向を見てみると、「もっと家事に時間をかけたい」が女性で20.2%、男性でも17.8%と高く、「新しい家電（時短家電など）を導入したい」も女性で19.9%、男性で19.8%と高い。
- 妻が短時間勤務の家庭での傾向を見てみると、「配偶者にもっと家事をしてほしい」は女性で33.7%（男性9.0%）、「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」は女性で21.7%（男性6.3%）と、男女差がより大きく、現状の家事・育児分担に対して、短時間勤務の女性でより不満を抱く人が多いことが窺える。

3. 仕事の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

1. 年収・仕事の変化と、今後の仕事の継続意向

1 個人年収は、有業者男女とも「減った」3割強。正規雇用よりも非正規雇用で「減った」とする人が多く、「非正規雇用」の女性では「個人年収は変わらない」とした人は5割以下。

2 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「何かの変化があった」人は女性で25.8%と男性に比べ10ポイント以上高く、特に「小3以下の子供がいる女性」で高い。

3 現在の勤め先・仕事を今後も続けたいかについては、「小3以下の子供がいる女性」で仕事の継続意向が6割と、「小3以下の子供がいる男性」7割弱に比べ低い。

第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化 (以前も今も働いていないを除いた値)		勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に何かの変化があった
全体	女性	74.2%	25.8%
	男性	84.9%	15.1%
小3以下の子供がいる	女性	73.2%	26.9%
	男性	85.5%	14.5%
小3以下の子供がいない	女性	81.2%	18.9%
	男性	86.8%	13.2%

- 昨年と現在(2020年12月時点)の個人年収について、「減った」と答えた人は、有業者女性・男性ともに3割程度。「増えた」は4~5%にとどまる。
- 特に「非正規雇用の女性」では、「年収は減った」が30.7%、「わからない・答えたくない」17.9%、「年収は変わらない」は46.9%と、「正規雇用の女性」、また「非正規雇用の男性」と比べて、最も「年収は変わらない」とした割合が低い。
- 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「何かの変化があった」とした人は、女性で25.8%、男性で15.1%と、女性の方が10ポイント以上高い。中でも「小3以下の子供がいる女性」では26.9%と、「小3以下の子供がいない女性」18.9%と比べても高い。小さい子供がいる家庭において、休校等もあり、女性の方が仕事を辞めたり、勤め先を変えたりとより強く影響を受けた様子が窺える。
- 今後の仕事の継続意向についても、「小3以下の子供がいる女性」では6割が継続と、同条件の男性や、「小3以下の子供がいない女性」と比べても低い。

2. 第一回緊急事態宣言中、その前後でのテレワーク実施率と勤務時間

1 第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施率は、有業女性で37.0%、有業男性で43.6%と、男性の方が5ポイント以上高い。

2 第一回緊急事態宣言中の勤務時間について、「非正規雇用」の女性では「15時間未満」が14.8%→28.6%と、10%以上増加。

3 「正規雇用の男性」の勤務時間については、「50時間以上」が、第一回緊急事態宣言前は20.5%→宣言中は15.5%と、5ポイント減少。

- 第一回緊急事態宣言前のテレワーク実施率については、有業女性で19.1%、有業男性で16.3%。宣言中のテレワーク実施率は、有業女性で37%、有業男性で43.6%と、男性の方が5ポイント以上テレワーク実施率が高く、男女間の差が最も大きい。現在(2020年12月時点)でのテレワーク実施率は、有業女性で35.3%、有業男性で38.1%となった。
- 第一回緊急事態宣言中の勤務時間について、もともと短い時間での勤務が多い「非正規雇用の女性」では、「15時間未満」の割合が宣言前14.8%から宣言中28.6%と10ポイント以上増加。
- 一方、全体的にもともと勤務時間が長い(50時間以上勤務割合が高い)、「正規雇用の男性」では、「50時間以上勤務」の割合が宣言前20.5%から宣言中15.5%と、5ポイント減少。終業の時間も宣言中は早くなったことが推測され、その分、夜の育児タスクの実施率増加などにも繋がったと考えられる。

3. 仕事の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

3. テレワークを経験して感じたこと

1 有業者のテレワーク経験者での男女比較で、女性の方が高い項目は、「光熱費等の出費が増える」、「家事が増える」と、マイナス要素が高い。

2 一方、有業者の男性で5ポイント以上高い項目は、仕事の効率などマイナス要素も挙がるが、「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が減りストレス減少」などのプラス要素も高い。

3 夫がテレワーク実施／妻が専業主婦の家庭では、妻の方が「家事が増える」「自分の時間が減りストレス」「家族という時間が長いことがストレス」と、マイナス要素が高い。

- テレワークを実施した男女有業者で比較すると、テレワークを通して、「光熱費の出費が増える」は女性31.2%、男性26.3%「家事が増える」は女性17.6%、男性12.5%、と女性の方が5ポイント近く高く、家事や出費の問題に対するシビアな視点が目立つ。
- 逆に男性の方が5ポイント以上高い項目は、「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が減りストレス減少」、「時間のメリハリがつかず勤務時間外も働いてしまう」「自分の仕事のスペースを確保できない」といった仕事の効率面に関するプラス・マイナス要素や、「家族と一緒に時間が増えてよい」といったプラス要素も挙がる。
- 夫がテレワーク実施／妻が専業主婦の家庭における、夫がテレワークを実施した中での男女ギャップを見てみると、妻(専業主婦)の方が5ポイント近く高いものは、「家事が増える」、「自分の時間が減ることがストレス」、「家族という時間が長いことがストレス」、「配偶者が家事・育児に協力的でなくストレス」と、夫のテレワークにより自分の時間の使い方も変化し、様々な「ストレス」を強く感じていることが窺える結果となった。

4. 今後のテレワーク継続意向

1 今後のテレワーク継続意向は、有業者の男女ともに「今後もしたい」が35%、「したくない」が3割強、「どちらとも言えない」が3割強と、やや「今後もしたい」が優勢。

2 小3以下の子供がいる女性では、「今後もテレワークをしたい」が39.2%。対して小3以下の子供がない女性では、「今後もテレワークをしたい」が27.8%と、大きな差がある。

3 正規雇用の女性では、「今後もテレワークをしたい」が45.2%。対して非正規雇用の女性では、「今後もテレワークをしたい」が27.1%と、大きな差がある。

今後のテレワーク実施意向 ※テレワーク経験有無問わず対象としている		積極的にしたい +出来ればしたい	どちらとも言えない	出来ればしたくない +全くしたくない
女性(n=1750)		35.6%	31.7%	32.8%
男性(n=2648)		35.4%	30.7%	33.9%
小3以下の子供が いる世帯	女性(n=796)	39.2%	31.3%	29.6%
	男性(n=1169)	39.2%	29.9%	30.9%
小3以下の子供が いない世帯	女性(n=1471)	27.8%	33.9%	38.3%
	男性(n=1891)	30.7%	33.2%	36.0%
雇用 形態別	正規雇用の女性(n=820)	45.2%	27.6%	27.2%
	正規雇用の男性(n=2253)	37.6%	30.4%	32.0%
	非正規雇用の女性(n=930)	27.1%	35.3%	37.6%
	非正規雇用の男性(n=395)	22.8%	32.4%	44.9%

4. コロナ下における給付金受給・使用状況

分析結果まとめ

1. 各種給付金の受給状況について

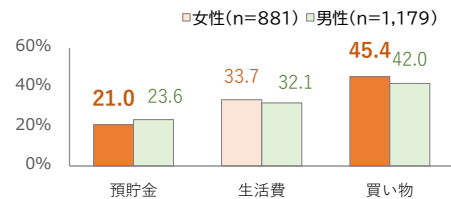
- 1 特別定額給付金を除く各種給付金の受給として、何かしらの給付金を受けた割合は女性で**40.1%**、男性**33.0%**と、女性で高い。
- 2 世帯類型別では、「母子世帯」で他世帯と比べ受給率は高く**65.7%**。次いで「夫婦と子供から成る世帯」で46～51%。「夫婦のみ世帯」は25%以下。
- 3 世帯年収が減少した世帯において、「給付金を受けた」のは45～47%（収入に変化のない世帯は29～37%）。「収入減少者、経済的困窮者向け給付金」の割合が高い。

- 特別定額給付金以外の給付金について、何かしらの給付金を受けた人は「女性」で40.1%、「男性」で33.0%と、「女性」が上回る。受けた給付金として多いのは、男女ともに「子育て関係の給付金」も、「女性」22.3%、「男性」14.0%と8ポイントの差。
- 世帯類型別には、「母子世帯」では65.7%の人が給付金を受けており、次いで高かった「夫婦と子供から成る世帯の女性」で51.2%。特に、「子育て関係の給付金」が「母子世帯」の半数超が受給、また「収入減少者・経済的困窮者向け」の給付金は7.1%と全体の割合は少ないが、他世帯と比べ高い。
- 受給率は、「世帯年収が減った女性」で47.3%（年収変化無し女性は37.1%）、「世帯年収が減った男性」で45.1%（変化無し男性は28.7%）と、年収が減った人の方が受給率が高い。受給した給付金は、「収入減少者・経済的困窮者向け」の給付金が「女性」で8.1%、「男性」で11.1%と、年収に変化がない人と比べ顕著に高い。

2. 特別定額給付金の利用状況と利用用途

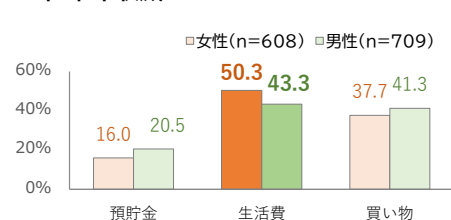
- 1 特別定額給付金の利用状況は、「自分で使った」割合は「小3以下の子供がいる人」「夫婦と子供から成る世帯」で低く、「世帯年収が減った人」「母子・父子世帯」で高い。
- 2 利用用途として、母子世帯では「生活費」が**55.2%**、「教育費」が**22%**にのぼるも、「夫婦と子供から成る世帯の女性」では「生活費」**37.8%**、「教育費」**8.2%**にとどまる。
- 3 世帯年収減少者は「生活費」としての利用割合が高く、「預貯金」「買い物」は、年収に変化のない人と比べ低い。また、**正規雇用・非正規雇用者の間にも同様の傾向がみられる。**

<世帯年収に変化無し>



- 特別定額給付金を自分で使った割合は、「小3以下の子供がいる人」で低く、「小3以下の子供がいない人」と比べ男女ともに7ポイント程度の差。同様に、世帯類型別でみると、「夫婦と子供から成る世帯」で「自分で使った割合」が男女ともに最も低く、4割を下回る。反対に、自分で使った割合が高いのは、「母子世帯」や「世帯年収が減った女性」で高く、51～57%。
- 利用用途としては、「母子世帯」では「生活費」が55.2%と半数超、「教育費」で22.0%を占めるが、「夫婦と子供から成る世帯」はそれぞれ37.8%、8.2%と15ポイント程度の差がある。

<世帯年収減>



- 同様に、「世帯年収が減った人」は「世帯年収に変化がない人」と比べ、「生活費」への利用割合が高く、「預貯金」「買い物」の割合が少ない。同様の傾向は「正規雇用」「非正規雇用」の間にも見られ、母子世帯や非正規雇用者≒世帯年収が減った人 という関係があると考えられ、経済的に苦しい立場にある人は、当座の生活費として利用されていると考えられる。

【分析視点別結果のポイント】

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

分析結果まとめ

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の特徴

1 女性における出現率(コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点3点以上)は、**20.9%**。20～40代で8割と**比較的若い年代が多い**。男性における出現率は、**18.0%**。

2 雇用形態は、男性では「正規雇用」が8割だが、女性では4割に留まり、「非正規雇用」が半数を占める。

3 男女共通で、「看護師・介護士・保険士・保育士」、加えて「保安」「運輸・通信」が高い。また特に女性で、「その他専門・技術系」「営業・販売」「サービス系」の職業が高い。

コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う仕事得点(女性)【職種別】 ※25%以上抜粋	3～5点
女性全体 (n=1,885)	20.9%
保安の職業 (n=3)	66.7%
介護士・ヘルパー等 (n=83)	47.0%
看護師 (n=82)	42.7%
保育士 (n=37)	40.5%
保健師 (n=3)	33.3%
上記以外の専門・技術系の職業 (n=129)	31.0%
営業・販売系の職業 (n=211)	28.4%
サービス系の職業 (n=208)	27.9%
運輸・通信 (n=26)	26.9%

- コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の判別に向けて、対象となる選択肢を6つ選定、その中で3点以上の人を「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う得点が高い人」とし、有職者における出現率を見てみると、女性で20.9%、男性で18.0%となった。
- 年代別の傾向では、女性は20～40代で8割と比較的若く、男性は20～40代で6割強、50代以上で4割弱と上の年代も一定数いる。
- 雇用形態別では、女性では「正規雇用」が4割、「非正規雇用」が5割と、「非正規雇用」の方が高い。男性では「正規雇用」が8割以上となった。
- 職種で見ると、「医療・介護従事者」「保安」「運輸・通信」は男女共通で得点が高く、女性では他に「その他専門・技術系」「営業・販売」「サービス系」も高い。「営業・販売」「サービス系」については非正規での雇用が多く、不安定な状況の中でコロナ下の勤務が続いたと考えられる。

2. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の仕事状況・心理状況

1 第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施率は、コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性では**22.9%**に留まり、2点以下の女性の実施率(**45.5%**)の半分程度。

2 コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性の**仕事時間の満足度**は、2点以下の女性と比べて**6ポイント程度低く**、「転職したい」が**23.6%**と、転職意向もやや高い。

3 心理的ストレスは、コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性で特に高く、「家計の先行きが不安」「仕事の負担、健康を守る責任が大きすぎる」が顕著に高い。

- 第一回緊急事態宣言前のテレワーク実施率については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では22.9%。2点以下の女性での実施率は45.5%であり、大きな開きがある。
- また、仕事時間に対する満足度については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)が55.6%、2点以下の女性の満足度は61.8%と、6ポイント程度差があり、特に「3点以上」の女性では「かなり不満」が17.5%いる。
- 今後の仕事の継続意向については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、「違う勤め先・仕事に転職したい」が23.6%と、2点以下の女性(15.6%)、同3点以上の男性(16.3%)と比べてやや高い。
- 心理的ストレスについて、第一回緊急事態宣言中に「何度もあった+時々あった」とした割合で見ると、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、「家計の先行きが不安に感じた」54.3%、「仕事の負担が大きすぎると感じた」40.4%、「健康を守る責任が大きすぎると感じた」が37.1%と、2点以下の女性や、同3点以上の男性と比べて、全て5ポイント以上高く、10ポイント以上差がある項目もある。特に第一回緊急事態宣言中においては、ストレスフルな状況の中で仕事に携わっていたことが窺える。

2. 母子・父子世帯について

分析結果まとめ

1. 母子世帯・父子世帯のコロナ下での仕事状況

- 1 第一回緊急事態宣言前と現在で「勤め先・仕事が変わった」とした人は、有職者に絞って見ると「母子世帯」で**15.7%**、「父子世帯」で**21.8%**。
 - 2 現在の仕事の継続意向については、「転職したい」が、「母子世帯」で**23.8%**と、「夫婦と子供からなる世帯の女性有職者」**12.9%**と比べて**10ポイント**程度高い。
 - 3 世帯年収の変化について、「減った」とした割合は「母子世帯」で**3割**、「わからない・答えたくない」が**24%**。「変わらない」と答えた人は**4割**に留まる。
- 第一回緊急事態宣言と現在での有職者の仕事変化を見てみると、「母子世帯」では「勤め先・仕事が変わった」が15.7%、「父子世帯」で21.8%。比較対象である「夫婦と子供から成る世帯」の女性では12.6%、男性では12.5%。
 - 現在の仕事の継続意向については、「母子世帯」で「今後も続けたい」は5割に留まり、「転職したい」が23.8%。「夫婦と子供から成る世帯」の女性有職者では、「今後も続けたい」66.2%、「転職したい」12.9%と、現在の仕事からの転職意欲は、母子世帯女性の方が10ポイント程度高くなっている。
 - 昨年度と比べた世帯年収の変化については、「母子世帯」で「減った」とした割合は3割。この割合は「夫婦と子供から成る世帯」の女性と変わらない値ではあるが、「わからない・答えたくない」が24.1%おり、「変わらない」とした人は41.5%となった。

2. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の生活満足度・心理状況

- 1 仕事時間に対する満足度は、「母子世帯」で**満足／不満がどちらも半数程度**。「夫婦と子供から成る世帯の女性有職者」では満足が**7割**と、**満足度に20ポイント**近い差がある。
- 2 第一回緊急事態宣言中の心理的ストレスは、「家計の先行きが不安に感じた」が「母子世帯」で**顕著に高く**、また「仕事を失う不安を感じた」もやや高い。
- 3 現在の生活満足度・幸福度共に、「母子世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」の女性を比較すると、「母子世帯」の方が**20ポイント**程度低い。

第一回緊急事態宣言中の心理状況 (何度もあった+ときどきあったの累計値)		家計の先行きが不安に感じた	仕事を失う不安を感じた
母子・父子世帯	母子世帯	57.8%	35.6%
	父子世帯	42.1%	33.3%
夫婦と子供から成る世帯	女性	44.4%	15.5%
	男性	32.4%	22.4%

生活満足度・幸福度の満足度 ※7点以上の累計値		生活満足度 7点以上	幸福度 7点以上
母子・父子世帯	母子世帯	17.2%	29.6%
	父子世帯	22.8%	22.9%
夫婦と子供から成る世帯	女性	38.6%	53.1%
	男性	40.0%	46.2%

- 仕事・家事・育児に対する満足度を見てみると、「母子世帯」では、「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」と比べ、仕事満足度の差が最も大きい。「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」は満足とする人が67.6%に対して、「母子世帯」では満足とする人が5割に留まる。
- 第一回緊急事態宣言中の心理的ストレスについては、特に「母子世帯」で「家計の先行き」や「仕事を失う不安」についてシビアに感じている人が多く、「夫婦と子供から成る世帯」の女性と比べて10ポイント以上差がある。
- 生活満足度、幸福度についても、「母子世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」の女性を比較すると、満足度合いが大きく違う。
- コロナ下において、「母子世帯」の女性は仕事に対する不安や転職要望もやや強く、自分が家計を担う立場であることから家計の先行きの不安も感じる中で、生活満足度、幸福度が、他の立場の女性と比べて低くなったと推測される。

3. 地域別結果について

分析結果まとめ

1. 従業員規模と世帯年収、その変化

- 1 個人年収は、「**第二回緊急事態宣言発令地域の女性**」で「**減った**」人が3割強、「**その他地域の女性**」は3割弱と1割程度の差。「**男性**」は地域にかかわらずほぼ同様。
- 2 従業員数は「**その他地域の女性**」で「**99名以下**」が6割弱と「**第二回緊急事態宣言発令地域の男性**」の男女と比べ高い。一方で、「**第二回緊急事態宣言発令地域の男性**」では「**300～999名**」で3割弱。
- 3 現在の**仕事の継続意向**に地域差は見られず、「**現在の仕事・勤め先を今後も続けたい**」が「**男性**」で7割、「**女性**」で6割強。

- 昨年と現在(2020年12月時点)の個人年収について、「減った」と答えた人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で33.4%、「男性」で30.7%とどちらも3割を超える。一方で、「その他地域」の「女性」は25.6%(7.8%差)、「男性」が28.9%(1.8%差)。
- 従業員数について、「その他地域の女性」では「99名以下」が58.1%と半数以上を占める一方で、「1,000名以上」は14.2%にとどまる。一方で、「第二回緊急事態宣言発令地域」では「99名以下」は「女性」で49.6%、「男性」34.9%。「1,000名以上」が「女性」で23.2%、「男性」で29.4%と「その他地域」を上回る。

2. 第一回緊急事態宣言中、その前後でのテレワーク実施率と実施意向

- 1 仕事時間について、「**第二回緊急事態宣言発令地域**」では「**減った**」とした人が**24～28%**。「**その他地域**」と比べ、男女ともに「**減った**」人が**9%程度多い**。
- 2 **仕事・働き方の変化**は「**第二回緊急事態宣言発令地域**」で男女ともに高く、**6割弱**。一方「**その他地域**」は**5割弱**。その理由として、「**テレワークが認められた**」「**出社制限があった**」が高い。
- 3 第一回緊急事態宣言中の**テレワーク実施率**は「**第二回緊急事態宣言発令地域**」の方が男女ともに高く、「**女性**」**4割**、「**男性**」**5割**。「**その他地域**」との差は**8～15%**。

テレワークの実施状況と仕事の変化		仕事時間が減った割合	テレワーク実施率と今後の希望		
			第一回緊急事態宣言中	現在(2020年12月)	今後のテレワーク実施希望
第二回緊急事態宣言発令地域	女性	27.5%	40.3%	38.8%	40.0%
	男性	23.6%	49.7%	43.8%	39.7%
その他地域	女性	18.2%	32.5%	30.4%	29.5%
	男性	14.6%	34.6%	29.7%	29.0%

- また、仕事時間の減少だけでなく、働き方の変化について、「何かしらの変化があった」人は「第二回緊急事態宣言発令地域」の男女ともに6割弱、「その他地域」は5割に満たない。「第二回緊急事態宣言発令地域」でその理由として多く挙げられ、「その他地域」とやや差が見られたのは、「テレワーク等多様な働き方が認められたから」「出社制限がかかった・出社人数を減らしたから」。
- 第一回緊急事態宣言中(2020年4～5月)のテレワークの実施状況は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で40.3%、特に「男性」で高く、49.7%と約半数にのぼる。一方で「その他地域」は3割強にとどまる。
- 今後のテレワークの実施希望については、テレワーク実施率の高かった「第二回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに高く、1割程度の差。
- 仕事時間の増減について、「減った」とした人は「第二回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに高く、「女性」で27.5%、「男性」では23.6%と、「その他地域」の男女と比べ、それぞれ9%程度高い。緊急事態宣言の発令による経済活動自体減少に加え、テレワークの実施による通勤時間の減少による影響も考えられる。